

第30回国連CEFACTフォーラム会議報告

2017年9月30日～10月8日

ローマ（イタリア）

報告者：国連CEFACT日本委員会
一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会
菅又 久直

1. 会議日程：

- 9月30日（土） 東京発 ローマ着
- 10月1日（日） 国連CEFACTフォーラム準備
- 10月2日（月）～ 10月6日（金） 国連CEFACTフォーラム
- 10月7日（土） ローマ発
- 10月8日（日） 東京着

2. 会議参加の目的：

国連CEFACTは、貿易手続の簡易化と電子ビジネスの促進、およびそれらに関するグローバルなポリシーや技術仕様の制定を目的として設立された国連組織である。

小生は、国連CEFACT組織の中で、手法技術分野およびサプライチェーン分野の開発に貢献するとともに、今後のアジアおよび日本における電子ビジネス関連標準の推進方策を見通すことを目的に、一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会の依頼により第30回国連CEFACTフォーラムに参加した。

本報告は、国連CEFACTフォーラムの内、小生が主に参画した審議を中心にまとめたものである。

3. 第30回国連CEFACTフォーラム：

30カ国及び多数の国際機関（UNECE, WTO, WCO, EU, EEC, IBC, GS1, ISO, AFACT など）より、登録ベースで147名が参加した。アジアからは7カ国（日本、タイ、韓国、中国、インド、インドネシア、シンガポール）が参加した。日本からは次の11名が参加した。

- 石垣 充 日本貿易関係手続簡易化協会
- 祁答院包則 日本貿易関係手続簡易化協会
- 鈴木 耀夫 NPO法人観光情報流通機構
- 堀田 和雄 NPO法人観光情報流通機構
- 田中 幹夫 株式会社JR総研
- 遠城 秀和 NTTデータシステム技術株式会社
- 菅又 久直 国連CEFACT日本委員会・サプライチェーン情報基盤研究会
- 鬼頭 吉雄 SMDG

島野 繁弘 日本電気株式会社
田中 正道 株式会社ウフル
山口 達也 株式会社システムフェイス

4. フォーラム審議報告：

フォーラムでは、PDA (Program Domain Area) ごとに会議が進められる。小生は、サプライチェーンPDAおよび手法・技術PDAを中心に参加した。また、今年で30周年を迎えたEDIFACTの記念イベントが行われ、次の日本関係者に、EDIFACT普及への貢献に尽くしたとして感謝状が贈られた。

日本貿易手続簡易化協会
日本自動車工業会
遠城 秀和 (ライブラリ保守のためのバリデーションに貢献)
鬼頭 吉雄 (海上運輸・港湾関連EDIメッセージ開発に貢献)

4.1 サプライチェーン PDA

サプライチェーン PDA (BUY/PAY) (担当副議長は Raffaele Fantetti (イタリア経済開発省)) は、次の3つのドメインで活動している。

Finance and Payment Domain (リーダー：Lillianna Fratini Passi)
Procurement Domain (リーダー：Jostein Fromyer)
Supply Chain Management Domain (リーダー：Edmond Grey)

今回は、Supply Chain Management Domain の SCRDM(Supply Chain Reference Data Model) Project、Scheduling Project、Finance and Payment ドメインの会議に出席した。

4.1.1 SCRDM Project

サプライチェーン参照情報モデルはほぼ完成し、サプライチェーン全体 (カタログ、受発注、出荷納入、請求支払) への展開が進められた。また、当職がエディターを務めるスケジューリング・プロジェクト (JIT 製造プロセス) への参照情報モデル適用プロジェクトの提案が行われた。

現在、ほぼ必要な BIE (データモデル) は国連 CEFACT 共通辞書 (CCL: Core Component Library) に登録済みであり、サプライチェーン全体の業務要件定義書 (BRS: Business Requirement Specification) および業務要件マッピング (RSM: Requirement Specification Mapping : メッセージごとに全てのビジネス情報項目 (BIE: Business Information Entity) の構造図 (クラス図) を定義した仕様書) の整備が進められている。

4.1.2 JIT 製造プロセス (スケジューリング・プロジェクト)

当プロジェクトは、2016 年の第 26 回国連 CEFACT フォーラムにて、日本 (自動車部品

業界における中小企業対応)より提案したプロジェクト「CI-SC Scheduling Supply Chain (ジャストインタイム製造プロセス)」であり、欧州の航空機製造組合 (Boostaero International Association) 策定のスケジューリング方式によるサプライチェーン (需要予測 (Demand Forecast) に基づく供給指示 (Supply Instruction)) を、ジャストインタイム方式でも活用できるように拡張することを目的にしている。

以来、業務要件についての議論は決着し、7月~9月に業務要件定義書 (BRS) の公開レビューが行われ、チーム外からのコメントは無く BRS は承認された。

今後、BIE 追加要求を提出し、情報項目のハーモナイゼーションが行われる。日本側の BIE 要求 (需要予測と納入指示) 整備は1か月程度で完了し、年内にハーモナイゼーションが開始できる見込み。欧州側の BIE 要求 (Consumption Report : 在庫の消費報告) 整備についてのスケジュールは遅れが見込まれる。よって、2018年上半期の CCL (共通辞書) には日本側の BIE 要求 (需要予測と納入指示) だけが反映されることになろう。

4.1.3 金融業務領域

日本提案の支払通知プロジェクトは昨年に Project Exit となり、ODP7 の保守ステージに移行している。

その他の金融業務領域のプロジェクト状況は次の通り。

- PO ファイナンス : BRS 公開レビューが完了し、公開待ち。
- 貿易金融 (Trade Finance) : 公開文書 (Background paper, Road map, Case study) 完成し、公開済。
- ブロックチェーンの金融セクターでの活用 (分散型台帳技術 (DLT: Distributed Ledger Technology) 、PO ファイナンス、BPO (Business Process Outsourcing) など) につき検討を開始。

4.2 手法・技術 PDA

PDA 担当副議長 Anders Grangard (GS1) のもと、次の3つのドメインが活動を行っている。今回のフォーラム前に、小生は Specification Domain のコーディネータに任命された。

Specification Domain (リーダー : 菅又 久直)

Syntax Domain (リーダー : Gait Boxman)

Library Maintenance (リーダー : Mary Kay Blantz)

本フォーラムでは、Library Maintenance を中心に審議が行われ、共通辞書 CCL17A および対応する XML スキーマが完成した。それらは、フォーラム後速やかに国連 CEFACT の WEB より公開される予定。

4.2.1 技術仕様ドメイン (Specification Domain) プロジェクト

手法・技術グループ管轄の主なプロジェクト進捗状況は次の通り。

- ① 辞書発行フォーマット：CCL の新たな公開形式として、XML4CCL および HTML が検討されているが、それらフォーマットをサポートする複数のソリューション・プロバイダーの協力が得られていない。
- ② 標準文書ヘッダー（XHE: Exchange Header Envelope）：OASIS と共同で現行 SBDH（Standard Business Document Header）標準を改訂しようとするプロジェクトで、SBDH（国連 CEFACT 標準）と BDE（Business Document Envelope）（OASIS 標準）の機能を双方盛り込んだガイドラインのドラフトが試作され、審議が進められている。
- ③ コードリスト管理：現在のコードリストはシンタックスに依存しながら、TDED（Trade Data Element Directory）、UN/EDIFACT、XML とばらばらに定義され、また外部機関（ISO など）依存のものもある。また、全てのドメイン要求が含まれるため、コードリストが肥大となり使い勝手が悪い。それらの課題を整理し、ガバナンスのきいた使い勝手の良いコードリスト管理手順を再構築しようとするものである。
特に、メッセージ定義の中からコードリスト定義を分離する案が有力で、XML 設計規則（NDR）の仕様改訂も含めて考えられている。

4.2.2 ライブラリ・メンテナンス

EDIFACT ディレクトリに対し 218 件の DMR (Directory Maintenance Request)が提出された。

- Approved: 3
- Approved with modification: 6
- Postponed: 40

なお国連 CEFACT 日本委員会（JEC）より提出された 1 件の DMR（3055 コード管理機関として JEC をコード追加）は承認された。

国連 CEFACT 共通辞書（CCL17B）のメンテナンスおよびバリデーションは完了した。今回の主なメンテナンス領域は次の通り。

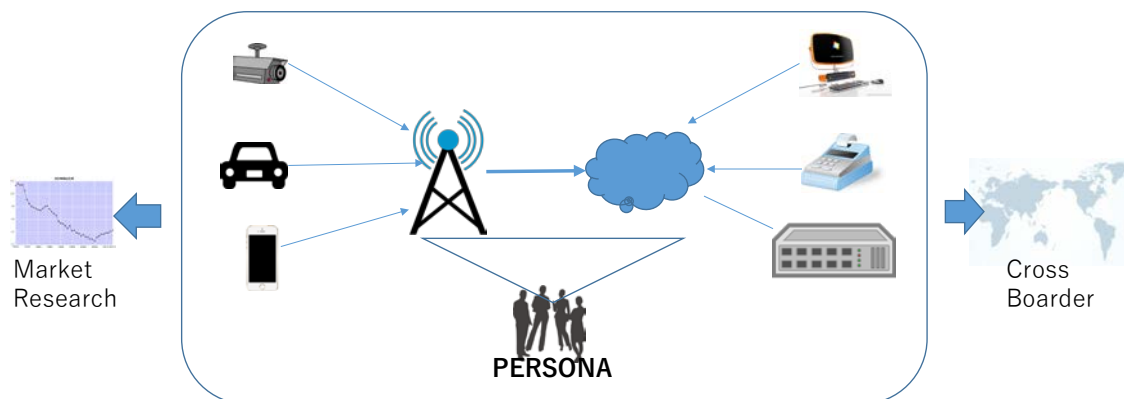
- 漁業（FLUX）
- 運輸（複合輸送）
- サプライチェーンマネジメント（タイからの要求）

次回発行の共通辞書（CCL18A）の提案締切は 2018 年 2 月 26 日（次回フォーラム（4 月 22 日の 8 週間前）である。

4.2 IOT/Privacy

日本より、IOTやWEBでキャプチャリングされるデータのプライバシー扱いについての各国整合化についてのガイドライン制定を目指した提案が行われた。

Privacy Data Protection for IOT & Cloud



審議参加者（カナダ）の興味をひいたものの、Regulatory PDA 担当の副議長（インド）から、当該テーマが国連 CEFACT の作業スコープに合うのかどうかとの疑問が寄せられた。

プライバシーに関わるデータの電子ビジネスにおける扱い、国境を越えたデータ交換を可能にするための枠組み策定のため、次回フォーラムまでにプロジェクトとしての合意を取り付ける必要がある。

4.4 ブロックチェーンについて

前回に引き続き、一日がかりでブロックチェーンに関わるミニ・コンファレンスが行われ、多数の参加者を集めた。コンファレンスの発表テーマは次の通り。

- ブロックチェーン・プロジェクト提案：Virginia Cram-Martos（Triangularity 社）
- ブロックチェーンによる電子契約：Sean A. McKenna（IBM）
- ブロックチェーンによる分散台帳（Distributed Ledger）：Catherine Mulligan（ロンドン大学）
- ISO TC307 におけるブロックチェーンの活動：Eric E. Cohen（コンサルタント）
- ブロックチェーンを使うプロセス／データのモデリング：Ian Watt（Harmonization PDA 副議長）
- ブロックチェーンによる越境信頼空間の構築：Aleksandr Sazonov（EurAsian Economic Commission）
- ブロックチェーンに関わるセキュリティの課題：Tahseen Khan（Regulatory PDA 副議長）

- ブロックチェーンの比較：Virginia Cram-Martos (Triangularity 社)
- 金融分野におけるブロックチェーン・ユースケース：Ferdinando Ametrano (ミラノ大学)
- 難民支援に活用できるブロックチェーン：Giovanni Pio (WFP)
- サプライチェーンにおけるブロックチェーン・ユースケース：Edmund Gray (サプライチェーン・ドメインコーディネータ)
- 税関におけるブロックチェーン・ユースケース：Ibrahima Diagne (セネガル)
- 海運におけるブロックチェーン・ユースケース：Dennis Dortland (IPCSA)
- 運輸におけるブロックチェーン・ユースケース：Thierry Grumiaux (FNTR)
- 農産物サプライチェーンにおけるブロックチェーン・ユースケース：Lan Ge (オランダ)
- エネルギー取引におけるブロックチェーン・ユースケース：Jorge Alvarado (ELCA)
- ブロックチェーンを用いた Ecosystem の相互運用：Pietro Marchionni (イタリア)

それぞれのブロックチェーン・ユースケースのターゲットは、複雑な仕組み無しに、セキュアな情報共有によるプロセスの単純化にあると見た。(私見)

以上

EDIFACT 30 周年 感謝状

